

健 康 教 育

動 向

1980年代に米国の経営心理学者のロバート・ローゼン氏により「健康な従業員こそが収益性の高い会社をつくる」という「ヘルシーカンパニー」の考え方が提唱された。日本でも、福利厚生としてではなく、企業の持続的な成長に向けて従業員の健康に関与する必要があるという考えのもと、「健康経営」という言葉が生まれた。「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会によって商標登録されており、同HPによれば、「健康経営とは、『企業が従業員の健康に配慮することによって、経営面においても大きな成果が期待できる』との基盤に立って、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践することを意味しています」とある。

横浜市では平成26年から健康横浜21の一環として「よこはま健康アクション」をスタートさせるとともに、健康経営関連サービスの創出や、市内企業への健康経営の普及に積極的に力を注いでいる。また神奈川県では、超高齢社会に対応する施策として「ヘルスケア・ニューフロンティア」に取り組み、企業・団体内にCHO（Chief Health Officer = 健康管理最高責任者）などの責任者や担当部署を置いて健康経営を推進するように促す、「CHO構想」を打ち出している。当協会でもこの健康経営の考え方を普及させるとともに、それぞれの企業・団体の特性に合わせた健康支援活動への取り組みも始めた。

広 報 活 動

毎月1回開催されている「広報活動推進本部」を中心に、当協会の広報活動の充実に努めた。

定期刊行物は、機関紙「健康かながわ」（月刊）と機関誌『予防医学』、『事業年報』（各年刊）。研究誌である『予防医学』は、労働安全衛生法改正による平成27年12月のストレスチェック制度導入もあり「働く人のメンタルヘルス」を特集テーマに発行。また学校保健安全法改正当協会の出発点である寄生虫検査が平成28年度より削除されることとなり、同誌に「寄生虫検査60年の歩み」も収録した。そのほか個人受診者へ向けた会報紙「マリンプルー」を平成25年創刊し、年3回発行。また27年4月にはホームページのリニューアルを行った。

健康教育の企画・支援活動

(1) セミナー受託事業・健康教育活動

自治体の職員も含め、主に産業保健分野において健康づくり活動の支援を行った。平成17年度以来、

職員の研修に関わっているK自治体は、23年度より公募型プロポーザル方式の提案に変更。当協会は公募提案を行い、今年度もメンタルヘルス研修会を受託した（表2）。Y市職員に対しては、腰痛健診と連動し、年4回の腰痛・肩こり解消講座を実施（表3）。そのほか企業・団体のそれぞれの要望に応じて、運動指導・栄養指導など健康づくり活動の企画提案をし、講師派遣を93回行った。また安衛法改正による平成27年12月のストレスチェック制度導入に伴い、同制度に関わる課題などを知るために企業・団体からのメンタルヘルス研修会への講師派遣のニーズも数多くみられた。また受診者を対象に自分の健康は自分で守ることを意識してもらおうと、「わくわく健康講座」を年3回開講した（表9）。

平成27年1月に当協会は60周年を迎え、それを記念し、10月に「創立60周年『感謝の会』」を開催した。記念講演では当協会循環器病予防医療部部長の朽久保修医師が「生活習慣と健康長寿」をテーマに講演。その模様を「健康かながわ」に、講演内容の詳細を機関誌『予防医学』に掲載した。

(2) 健康支援スタッフ研修会

神奈川県都市衛生行政協議会と神奈川県町村保健衛生連絡協議会との共催で「予防医学実務研修会」を開催。超音波検査の動向も踏まえて乳がん検診をめぐる課題について研修会を実施した（表8）。産業保健分野では、事業所の衛生担当者、保健師、看護師等を対象に、かながわ健康支援セミナー（業務部主催）を年9回開催（表7）。安衛法改正に伴いニーズの高まっているストレスチェック関連やがん検診、たばこ問題など幅広いテーマで開催した。

健康づくり実践活動

T社・T健康保健組合による健康学習会は、今年で7年目。高質な健診と学習会のプログラムも同社の健康経営の一環ともいえ、そのプログラムの充実に努めた。また特定保健指導は、健康保険組合2団体に対して保健師による保健指導に加えて運動指導の要望があり、日常生活で実践しやすいメニューの紹介と運動指導を実施した。詳細な内容については別項を参照されたい。また当協会では健康長寿支援プログラムの実証試験も進めており、朽久保修医師の指導のもと、運動・栄養・休養（睡眠）の総合的な健康支援活動に取り組んだ。

関係の集計表は158頁に掲載